

JSL児童の親の教育に関する意識

—茨城県つくば市での聞き取り調査を事例として—

小 沼 清 香

(本学大学院発達教育学研究科教育学専攻)

1. 問題状況の概要

グローバル化は人・物・事の移動を加速させ、日本の学校にも大きな影響を与えている。国を越えて移動する人々が増えるということは、複数の言語文化圏の環境におかれる子ども達が増えることも意味している。

そのような子ども達は「移民の子ども」や「移動する子ども」と名づけられ、彼らの教育は世界中で重要な社会的課題となっている。子どもが家庭や社会の中で言葉を身につけるということは、生活を営むためだけではなく人間形成に大きく関わる。「移動する子ども」は、人間として発達する大切な時期に母語保持の危機や、第二言語による学習の難しさなど多くの問題に直面する。日本でもそのような子どもの存在は無視できなくなっており、彼らの認知能力を発達させ人格形成にかかわる教育をどのようにすべきかが、日本の教育に問われている。

また、子どもをどのように教育するかは親にとっても大きなテーマである。子どもが母語を確立し伸ばす大切な時期に、第二言語の環境にある外国に生活を移すという選択は、移動する家族にとってどのように考えられているのだろうか。日本で一時的あるいは長期的に定住している外国人家族について、親が子どもの教育にどのように関わりを持とうとしているのかを捉えることが重要であろう。

本稿では、そのような問題意識から「移動する子ども」の親に焦点を当てることで子ども達の言葉の教育について考察する。

2. 先行研究と目的

子どもの学業成績に親が非常に重要な役割を果たすということが長く考えられてきた。Sheldon (2003)¹⁾によれば、子どもの成長と発達に対する親の関与の効果は一般的に認められている。竹村・小林 (2008)²⁾は、親と子の信頼関係と児童の学習動機の関係について明らかにした。親との信頼関係が良好と認知するほど児童の内発調整 (楽しいから勉強する)、および同一化調整 (大切なことだから勉強をする) が高いことが明らかとなった。つまり、家庭内で親と子の関係が良いほど、子どもの教育にプラスの影響を及ぼすことができる。また、カナダのイマージョンプログラム³⁾では、読み書きを習得する際に親が協力者となる場合、進歩は早くなり、やる気が生まれ、2言語での読み書きの能力が高まるという報告がある。

近年、年少者日本語教育としてJSL⁴⁾児童についての日本語実践研究が活発化している。ただし、年少者日本語教育分野においてJSL児童の親に対する研究は多くはない。石井 (2007)⁵⁾は、ポルトガル語と中国語を母語とするJSLの子どもとの言語能力と家庭言語の選択について考察した。子ども言語獲得に適切な時期を逃さないためには親が子どもの言語獲得や発達の諸側面を把握し、親として適切な選択と支援を行う意識を持つことを結論づけている。また、中村 (2010)⁶⁾は、ペルー人の親について「教育参加」の視点から教育への関わりを捉えた。浜野・内田 (2012)⁷⁾は、幼児期における読み書き能力の獲得過程とその環境要因についての国際比較研究を行った。その結果、韓国や中国で

は幼児初期から学習塾に行かせたり、家庭においてもドリルを使って文字の読み書きの学習を進めていることが多い。

このように、子どもの教育に親が関わることで良い成長を促すことが明らかになっているが、移動する家族の場合は、教育環境を考える時に「母語」と「第二言語」の問題を考慮する必要がある。つまり、親の教育観が子どもの将来を左右すると言っても過言ではない。以上の点を踏まえ、先行研究では取り上げられてはいなかった親の「母語」に対する意識と、家庭での学習についても視野に入れて調査したい。

研究課題 1：JSL児童と親の概要についてまとめ、JSL児童の教育に関する親の意識を調査する。

3. 研究方法

(1) 調査対象者

茨城県つくば市A小学校において、2008年4月から2012年3月にかけて、筆者が日本語指導を担当したJSL児童とその親を対象とした。スペイン語、アラビア語、中国語を母語とするJSL児童10名の親は6名（兄弟がいるため）である。

(2) 調査期間

2012年3月に第1回調査、その後2013年9月から11月にかけて補足事項について再調査を行った。調査方法は、日本語または英語でイン

タビューをし、第1回調査は小学校での保護者面談の時に実施した。補足事項は各家庭を訪問し、児童と親に面会してインタビューを行った。再調査の際、一家族は帰国後だったためEメールで質問紙を送付し回答してもらった。インタビュー内容はICレコーダを用いて録音し、それを文字化したものをデータとして用いた。

(3) 調査項目

親に質問した項目は、「児童の生年月日、入国年齢、入学前の学歴、家庭での言語選択、児童の母語のレベル、来日目的、親の日本語力、学習のサポートについて、日本語と母語のどちらを子どもに学習させることを勧めているか。」とした。それを元にして、児童の基本データ「現在の年齢（2012年3月時点）、入国年齢、家庭内言語、日本語と母語のレベル」を作成した。

4. 結果

(1) JSL児童について

まず、JSL児童についてまとめた概要を表1に示す。2012年3月現在で小学校2年生から中学3年生までの10名の児童について見ていく。

①入国年齢

この表から分かるように、児童の半数は日本生まれ、または幼い時期に来日している。C1（エジプト）は日本生まれ、C2（中国）、C3

表1 調査対象JSL児童の概要（2012年3月時点）

児童性別	国籍	入国年齢と入学前学歴	年齢 (調査時)	家庭での言語	母語理解	日本語理解
C1 女	エジプト	日本生まれ (日本の幼稚園に2年間)	8	両親—アラビア語 姉—アラビア語、日本語	○	○
C2 男	中国	2 (日本の幼稚園に2年間)	10	両親—中国語、日本語	○	○
C3 男	ペルー	2 (日本の保育所に3年間)	10	両親—スペイン語	◎ (小学校4年生レベルの 読み書きができる)	○
C4 男	中国	7 (中国の幼稚園)	11	両親・兄—中国語	◎ (小学校3年生レベルの 読み書きができる)	○
C5 女	エジプト	2 (無)	12	両親・姉妹—アラビア語	○	○
C6 女	エジプト	3 (無)	13	両親・姉妹—アラビア語	○	○
C7 女	ペルー	9 (ペルーの幼稚園)	13	両親・兄弟—スペイン語	◎ (小学校4年生レベルの 読み書きができる)	○

C 8 男	ペルー	9 (ペルーの幼稚園)	13	両親・兄弟—スペイン語	◎ (小学校3年生レベルの 読み書きができる)	○
C 9 男	中国	10 (中国の幼稚園)	13	両親—中国語, 日本語	◎ (小学校4年生レベルの 読み書きができる)	○
C10 男	ペルー	12 (ペルーの幼稚園)	16	両親・妹弟—スペイン語	◎ (小学校6年生レベルの 読み書きができる)	○

(注)【母語理解】◎:「読み書き」ができる, ○:「話す」ことができる, △「聞く」ことができる。

【日本語理解】○:十分できる, △やや不十分

(ペルー), C 5 (エジプト), C 6 (エジプト) は入国年齢が低い。特に C 1, C 2, C 3 の児童は日本の幼稚園・保育所に通った経験があり, 小学校に入学した時には日本語の日常会話には問題が無かった。C 5 と C 6 は C 1 と姉妹関係にあるが, C 5・C 6 は日本の幼稚園に通っていなかったため小学校入学時には日本語が話せなかった。日本で就学前教育の経験がある児童は, 日本語の日常会話ができて学校文化の適応があるため, 就学前教育経験がない児童と比べると有利である。

反対に, C 9 (中国) は10歳, C10 (ペルー) は12歳と入国年齢が比較的高く, 転入時点にはすでに母語の識字能力がある程度確立していたと考えられる。しかし, C10 は6年生後半に転入して来たため中学校での教科学習についていける日本語が身につけていなかった。そのため, 学校と保護者の判断でもう一年6年生に在籍することになった。日本の学校システムでは外国人児童・生徒の母語教育の補償が難しく, JSL 児童が日本語を身につけるまで教科学習の理解は進まない状態にあることが考えられる。

②家庭での言語

次に, 家庭での言語について述べる。どの家庭でも, 家族とは原則的に母語で話すという約束があった。ただし, C 1 (エジプト), C 2 (中国), C 9 (中国) については母語と日本語両方を使うという回答だった。

C 1 の家庭では母語であるアラビア語を使うきまりがあるが, C 1 は姉妹である C 5・C 6 と日本語で話している場面が時々見られる。家庭内では母語を使うように, たびたび親が注意していることが分かった。

また, C 2 の母語は中国語であるが, 中国語

で話している際に日本語の単語が混ざることが時々ある。その理由を C 2 は, 「日本語の方が知っている言葉が多いため。」と語っている。C 2 の母親は日本語が話せるので, 特に C 2 に中国語だけで会話するよう強要はしていない。C 2 から日本語で話しかけられる時には, 母親も日本語で返答している。

C 9 (中国) の家庭では父親と母親が共に日本語が堪能である。C 9 が入国間もない頃は中国語のみで会話をしていたが, C 9 が日本語に慣れてくると家族の間でも日本語で会話をすることが増えたという。

C 7 (ペルー), C 8 (ペルー), C10 (ペルー) は兄妹であるが, 親に知られたくない事を日本語で話す事があり, 親が家庭ではスペイン語で話すように注意をしたというエピソードを語ってくれた。滞日3年が過ぎた頃に C 7 のスペイン語の乱れが目立ってきた。語順が間違っていたり, 発音がおかしかったりした時には, 親が正しいスペイン語を言って, 言い直させたという。

③母語と日本語

母語と第二言語の獲得は, 子どもの入国年齢に関係する。Leyen (1984)⁸⁾によれば, 移民として英語圏に入国した年齢が低いほど第一言語の喪失がひどい。さらに, Olshtain (1986)⁹⁾は, 5～7歳と8～14歳の2グループに分け, 年下のグループの方が質的にも喪失がひどかったと報告している。つまり, 年齢が低いほど母語の喪失が起りやすい傾向があると言うことができる。

C 7 (ペルー), C 8 (ペルー), C 9 (中国), C10 (ペルー) は途中転入であったため, 母国でそれまで学習していた学年レベルの読み書き

は習得できていた。C10は6年生までペルーの学校に通っており、スペイン語による読み書きは問題が無かった。スペイン語の語彙も豊富で、日本の学校でも日西辞書をよく使っていた。C10の場合はすでに母語がしっかりと身につけているため、母語喪失の心配はなかったと考えられる。

C1(エジプト)、C2(中国)、C3(ペルー)、C4(中国)、C5(エジプト)、C6(エジプト)は就学前に来日しているため、母国における教育の経験がない。特にC1、C5、C6の母国であるエジプトではアラビア語の読み書きを幼稚園から習う。C5とC6は幼少期に日本に来日し、母親が家庭でアラビア語文字を教えただけだったので、エジプトの同年齢の児童と比較するとアラビア語のリテラシーは低いことが考えられる。家庭ではイスラーム經典であるコーランを読むことを学ばせた。しかし、親との文章(携帯電話でのメールなど)によるコミュニケーションや、親戚との手紙のやりとりは英語を使っているため、アラビア語を書く機会はないようだ。前にも述べた通り、C1は日本生ま

れであり日本語が流暢になってきているが、母語の方は生活年齢相応でないことが考えられる。

C3(ペルー)は小学校1年生の時から日本語と並行してスペイン語の勉強も開始した。父親が、ペルーの小学校の教科書や読み物教材を取り寄せて読み書きを教えていた。毎日の課題として、小学校での一日の出来事をスペイン語で作文を考えることを続けている。

また、C4(中国)は小学校1年生の時に来日したので小学校1年生レベルの中国漢字の読み書きしかできなかったが、週末に中国語教室に通うことで3年生レベルの読み書きまで習得した。

(2) JSL児童の親について

JSL児童の親についてまとめた概要を表2に示した。親はPで示し、児童Cと対応するようになっている。①来日目的、②親の日本語力については表2に示し、③家庭学習のサポートについて、および④どちらの言語の学習を強調しているかについての項目は、以下に記述していく。

表2 調査対象JSL児童の親の概要 (2012年3月時点)

親	児童	国籍	来日目的	親の日本語力
P1	C1 C5 C6	エジプト	研究→長期的に生活の場とするため	(父) ② (母) ②
P2	C2	中国	研究(2010年に母親と子どもは中国に帰国)	(父) ③ (母) ⑤
P3	C3	ペルー	長期的に生活の場とするため	(父) ④ (母) ②
P4	C4	中国	留学→長期的に生活の場とするため	(父) ④ (母) ②
P5	C7 C8 C10	ペルー	長期的に生活の場とするため	(父) ② (母) ③
P6	C9	中国	研究→長期的に生活の場とするため	(父) ⑤ (母) ⑤

①来日目的

大人が外国への移動する時、留学、国際結婚、就職など、自分たちの意思で決断している。しかし、子ども達の多くは親の意思に従って移動せざるをえない。

P1(エジプト)とP6(中国)は研究職で

の仕事のため来日し、その後も日本での職を確保できたため、日本に永住することを決めた。P6は永住を決めてから、中国の祖父母のもとにいたC9を日本に呼んだ。将来はC9を日本の高校に進学させることを視野に入れて考えている。P1(父親)は来日時には宮城県で働い

ていたが次の仕事を選択する際、子ども達が将来どこで教育を受けるべきか考えた末、日本にいる決断をした。それまでは、帰国、またはアメリカで職を得ることも考慮していたため、子ども達にはアラビア語や英語も勉強させていた。しかし、日本に永住することを決めた後、日本語の学習に力を入れるようにシフトしたという。

P 3 (ペルー)、P 5 (ペルー) の家族は、父親あるいは母親が日系 2 世であったため、日本への移住権を得て来日した。両家族とも両親が先行して来日し、仕事や住環境が整ってから子どもを呼び寄せた。両家族とも日本での永住を希望している。

P 2 (中国) は父親が研究職、母親が留学で来日した。C 2 も日本滞在が長く日本の生活に慣れていたので、家族全員が日本で生活することを望んでいた。しかし、2010年の震災により、C 2 と母親が帰国する道を選んだ。それは両親にとっても大変難しい選択だったという。C 2 は日本語が母語のようなレベルになっているので、帰国後も中国語の勉強と並行して日本語の保持に努めたいと母親は語っていた。

P 4 (中国) は父親の留学が目的で来日した。C 4 は日本の学校生活に馴染み、家族も日本の教育環境が良いと考えている。C 4 には兄がいて日本の大学に通っている。P 4 は、C 4 には高いレベルの高校に進学してほしいと考えているが、もしそれが適わなかった場合は中国の高校に進学することも視野に入れている。

以上のように、子どもの教育をどこでどのように行うかは非常に重大な決定であることが分かる。さらに、本稿でみる家族は言語文化圏を移動しなければならないという難しさも抱えている。親自身も、子どもにとってどの方向性が一番良いのかを迷いながら将来を考えていると言える。

②親の日本語力

親の日本語力は石井 (2007)¹⁰⁾ の評価尺度に倣い、父親と母親について自己評価で回答してもらった。評価尺度は「1:ほとんどできない」「2:挨拶、紹介ができる」「3:日常的な事柄について会話ができ、ひらがな・カタカナが

読める」「4:一般的な事柄について会話ができて、手紙を書くことができる。また、ニュースの大意や、新聞・雑誌の必要な情報を理解できる」「5:日本人と同じくらいの会話、作文能力があり、新聞や専門書などを読むことができる」の5段階である。

P 6 (中国) は父親・母親のどちらも5と、日本語のレベルが高かった。また、P 2 (中国) の家庭は、母親が留学を目的として来日したため高い日本語レベルであった。いずれの家族も親の日本語レベルが高く、表1に示した「家庭内言語の選択」において「中国語と日本語を話す」と回答している。このことから、家庭内での言語選択は親の第二言語のレベルにも関連していると考えられる。

父親・母親ともに日常会話が困難なレベルであるP 1 (エジプト) は、父親が研究職で来日し、職場では英語でコミュニケーションをとっている。母親も日本人と会話するさいも挨拶意外は英語を使っている。そのため、学校から配布される手紙等は一番日本語ができる長女が読んでいるが、長女もまだ日本語が堪能と言えるレベルではないので、連絡内容が十分に理解できていない場合が多い。そのために親にも正確な情報が伝わっていないことがあった。

また、P 5 (ペルー) の母親も日本語日常会話ができるレベルであるが、分からない漢字が多く、学校からの配布物で大切な内容を見落とすことが良くある。

つまり、P 1、P 5 は日本語による情報にうまくアクセスできていない状態と言える。そのことが子どもの教育支援に大きく影響することが次の節でも語られている。

③家庭学習のサポートについて

P 2 (中国)、P 6 (中国) は分らない言葉や内容について、子どもから質問があった時に教えていた。特に親の主導で勉強を教えることはしていなかったが、学級で出された宿題については完璧に取り組むよう促していた。

P 3 (ペルー) の父親は積極的に子どもの勉強を見ていた。C 3 が小学1年生の時に漢字の書き取りを行う際、書き順やはね・はらいを横

に着いて丁寧に確認した。C 3 が 2 年生の時には、漢字の書き順の基礎が身に付いたため間違えが見られなくなったという。父親と C 3 は一緒に漢字辞書を調べたり、漢字のおもしろさについてよく語ったりした。算数についてもスペイン語で指導していた。

P 4 (中国) の父親は大学での勉強と仕事があり時間的に余裕がなかった。そのため、高校生の長男が C 4 の学習の面倒を見ていた。長男は日本語のレベルが高く、科学が得意であった。C 4 が科学について色々な知識を持っていたのは、長男から中国語で科学の話をよく聞いていたからだという。

P 1 (エジプト), P 5 (ペルー) は日本語力が十分でないため、子どもの宿題などを手伝うスキルがないことが一番大きな問題であると捉えていた。だからと言って何もしないわけではない。子ども達と一緒に漢字練習をしたり、子ども達が宿題をしっかりと取り組めたかを確認したりするなど、できる事を考えて子ども達の教育に関わりを持っていた。また、P 1, P 5 の母親は、学校行事である草刈作業や、5 年生の家庭科の授業で募集されるミシンボランティアにも積極的に参加して学校との連携に努めていた。

④どちらの言語の学習を強調しているか

筆者 (2013)¹¹⁾ はカナダにおける ESL 教育について調査し、カナダの小中学校の教員が外国人児童の保護者に対して、家庭での母語教育を奨励していることが分かった。コリン・ベーカー¹²⁾ は、「少数派言語を組み込み、奨励し、適切に位置づけている学校では、少数派言語集団の子供たちの能力を伸ばす機会が増える。」と述べた。教師が子ども達の母語について意識し、家庭と協力することによって、子どもの能力が強化されることになる。

日本の学校教育においては、教師が JSL 児童の母語の重要性について、家庭に言及することはないように思われる。それどころか、「母語」を意識するにも至っていないのが現状ではないだろうか。そのような背景を踏まえ、JSL 児童の家庭では母語と日本語の学習について、

どのように捉えているのか調査することが必要であると考え、この質問項目を設けた。

インタビューの結果、半数以上が「日本語」と回答した。「日本語」と答えなかった親でも、「どちらという考えはない」や「両方」という答えであった。つまり、本調査においては「母語」の方を強調している家庭は見られなかった。以下に具体的な回答を述べていく。

「日本語」と答えたのは P 1 (エジプト), P 4 (中国), P 5 (ペルー), P 6 (中国) である。P 1 (エジプト) は、日本語の学習を強調している理由として、子ども達は現在アラビア語よりも日本語の語彙の方が多くなってきているので、日本語を考える言葉として伸ばしたい。将来、高校に進学することを考えても日本語の力がもっと必要だと答えた。

P 4 (中国) は中国語も忘れないようさせたいが、日本の学校で授業についていけるように勉強することが大切だと考えていた。

P 5 (ペルー) は、スペイン語について子ども達には特に言わないが、本を読むなどしてスペイン語を忘れないように話している。C 7 が、国語の成績が悪かった時に親に注意されたという話が聞かれたことから、親の日本語学習に対する期待が高いことが伺える。

P 6 (中国) は日本語を特に強調していた。日本の高校に進学するためには、高い日本語能力だけではなく、理科や社会科など教科学習もしっかり理解してほしいと考えていた。

「両方」と答えた親は、P 3 (ペルー) である。父親が C 3 にスペイン語の読み書きを教えていた。将来、C 3 がバイリンガルになるように育てたい、C 3 がペルーにいる祖父母ともスペイン語でコミュニケーションが取れることが大切だと考えていた。学校の成績がクラスの平均点では十分ではなく、平均以上を目指しなさいと C 3 にいつも話していた。

P 2 (中国) は特にどちらの言語という考えはなかった。C 2 が日本の学校に通っている時は、学校の宿題をしっかりとやること、授業を真面目に受けることをよく話していた。

家庭によって考え方は異なるが、本調査の対

象家庭のほとんどが将来、日本に永住を希望していた。そのことが、子どもの日本語能力をより高めることを期待する要因となっていると考えられる。

5. 考 察

以上の調査結果より、家庭での言語環境、来日目的と将来の見通し、学習のサポートと親の日本語力の3つの観点から考察することを試みる。

(1) 家庭での言語環境

入国年齢が低い児童にとって、日本語は学校や生活場面で使用する割合が多く日本語環境が圧倒的である。本調査では、親も日本語が話せる場合には母語のみを使うようにという強い管理ではなく、場合に応じて使い分けている事例が見られた。しかし一方で、滞在期間が長くなるにつれて兄弟間では日本語を使う場面が出てくる。家庭内では母語を使うように、たびたび親が注意している事例も見られた。このように、子どもの母語保持は簡単にはいかないことが分かる。

高橋 (2005)¹³⁾ の報告によれば、日本生まれの中国帰国児童が増えているが、日本語が第一言語に変わり日本化していく一方で、中国語による家庭内コミュニケーションがうまく機能していないという保護者の悲痛な叫びが聞かれるという。本調査の家庭ではそれほど深刻な問題には至っていなかったが、子どもの母語喪失は親との間に溝を作りかねない。

また、日本語より母語の学習を強調している親は見られなかったが、親戚とコミュニケーションが取れる会話レベルを保つ、母語の本を積極的に読むなどの目標を設定していた。子どもの成長段階の様子を見ながら、柔軟にかまえて母語を伸長させていく態度が大切であると言える。

(2) 来日目的と将来の見通し

続いて、親の来日目的と将来の見通しが、子どもの言語選択や教育の方向を決める上では重

要な鍵となっていた。C2の事例にも見られたように、幼少期から日本にいたC2はもはや日本語が母語となりつつあった。家族も日本でも定住を望んでいたが、震災で帰国を与儀なくされた。その後どちらの国で教育を受けることがC2にとってベストなのかを、両親はすぐに決断することはできなかった。このように、移動する家族にとっては、どこで生活をするかを決め生活基盤を整えることが前提となる。その上で、子どもが、どのような教育機関で、どんな言語によって教育を受けることが一番良いのかを迷いながら模索しているさまが見られた。かならずしも来日目的や方向性は固定されているものではなく、つねに流動的に考えられているということが分かった。

また、本稿で取り上げた家族は、JSL児童の将来に関して文化・言語圏を移動したことにより、進学の難しさを抱えていた。子どもの進学は、日本社会にどのように位置づけられるか親にとっても大きな課題である。

本稿では取り上げなかったが、小学生のうちに言葉による学習のつまずきが少しでも解消されれば、中学における学習にも対応できるはずである。そのための日本語指導が可能となるためにも、言葉のつまずきの原因を明らかにすることが急務の課題である。

(3) 学習のサポートと親の日本語力

最後に、児童の日本語能力を伸ばす要因には、家庭でのサポートが関係していた。そのためには親の日本語力が必要である。インタビュー結果から見られるように、日本語の力が十分ではない親は、子どもの宿題などを手伝えるスキルがない。反対に、親の日本語の力が高い場合には子どもの学習に多く関与できていた。しかし、親の日本語力が十分ではないからといって、まったく子どもの教育に関わっていないというわけではない。宿題の確認や学校行事の積極的参加など子ども達の教育に関して積極的に参加していた。来日の目的や親の日本語レベルに関わらず、子どもの教育について考えをもち、いかに関わろうとするかが重要だと考えられる。

しかし、母語保持や家庭学習のサポートは家庭の努力のみで補えない場合がある。そのため、小学校における日本語の支援体制を充実させるだけではなく、留学生が多くいる大学や外国語ができるボランティアなど地域社会でのサポートが必要である。

6. 今後の研究課題

本調査では一部地域の6家族を対象にしたに過ぎず、この結果を外国人の親のケースとして一般化とすることはできない。しかし、今まであまり取り上げてこなかった「親」の視点を通して、JSL児童の実態を描き出すことを試みた。また、対象家族は、日本での定住希望が多く大変教育に熱心であった。そのため、親の日本語レベルに関わらず、子どもの教育に対して積極的に関わっていた。しかし、他の地域では親の就労状況が厳しく、子どもの教育まで手が回らない家庭も多くある。そのような地域の事例もあたり、学校や地域の教育サポートのあり方を模索していくことが望まれる。

また、本稿ではJSL児童の親の教育意識について明らかにしたが、親の教育力とJSL児童の学力との関係について議論するに至らなかった。今後、JSL児童の言葉の力や実態を具体的に示し、分析枠組みをさらに検討することが必要である。親、家庭、学校などJSL児童を取り巻く環境を多角的に捉えることが、JSL児童の理解にもつながると考えられる。

さらに、本稿の調査で取り上げた内容を基にJSL児童の研究を進め、JSL児童が教科学習でつまづく原因について児童の母語や親の言語・教育力との関係などを含めて解明していくことを研究課題としたい。

註

- Sheldon, S. "Linking school-family-community partnerships in urban elementary schools to student achievement on state tests." *UrbanReview*, 35 (2), 2003, pp.149-165.
- 竹村明子・小林稔「小学生における親子関係と学習への動機づけの相関分析」『琉球大学教育学部紀要』第73号、琉球大学教育学部、2008年、215-224頁。
- イマージョン教育という用語は広い意味を持つが、この概念の中にカナダで行われているイマージョンプログラムが含まれる。カナダのイマージョンプログラムは、2つの威信のある多数派言語（英語とフランス語）のバイリンガルを目指した教育である。
- 日本語指導が必要な児童生徒は、JSL (Japanese as a Second Language) 児童生徒」と定義される。つまり、「第二言語としての日本語」を使用し、多くのJSL児童は家庭内では母語を使用しているが、外では日本語を使って生活する環境におかれている。
- 石井恵理子「JSLの子どもの言語教育に関する親の意識—ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択—」『異文化間教育』第26号、異文化間教育学会（アカデミア出版会）、2007年、27-39頁。
- 中村バトリシア「『学校教育』におけるもう一つの親の「参加」形態—「移民家庭」の事例から—」『2010年度異文化間教育学会第31回大会表抄録』、異文化間教育学会、2010年、58-59頁。
- 浜野隆・内田伸子「幼児期における読み書き能力の獲得過程とその環境要因の影響に関する国際比較研究（国際的格差領域）（(1) 国際格差班・リテラシー調査班2011年度プロジェクト報告No.I 学力格差は幼児期から始まっているか：しつけスタイルは経済格差を凌駕する鍵：日韓中越蒙国際比較調査）」『年報』第4号、お茶の水女子大学人間発達教育研究センター、2012年、13-26頁。
- Leyen, I. A. "Native language attrition: A study of vocabulary decline." Ph.D. Dissertation, 1984, The University of Texas at Austin.
- Olshtain, E. "The attrition of English as a second language with speakers of Hebrew. In B. Weltens, K de Bot, & T. Van Els (Eds.)" *Language attrition in progress*. Dordrecht, Holland: Foris Publications, 1986, pp.185-204.
- 前掲書、石井恵理子。
- 小沼清香「カナダにおけるESL教育の特質—アルバータ州エドモントン市を事例として—」『発達教育学研究』第7号、京都女子大学、2013年、13-33頁。
- コリン・ベーカー著、岡秀夫訳・編『バイリンガル教育と第二言語習得』、大修館書店、1996年。
- 高橋朋子「抽出授業における日本語教育の果たす役割を考える—公立小学校における日本生まれあるいは幼少期来日の中国帰国児童に対して—」『言語文化共同研究プロジェクト2004 言語文化教育の新しい視点』、大阪大学大学院言語文化研究科、2005年、39-53頁。